

## SMGLレポート2909

有事のルール「厚労省＋金融庁…この連携に成算はあるか？」[迫り来る法改正と時代変化の荒波－43]

●地域の中堅・中小企業の労働生産性向上、成長産業への円滑な労働移動の支援、その為の職業能力開発推進…それを実現する上で必要な「金・労提携」。額面通りに受取るとこれは、①資金の適正な注入先の選別・選定＝成熟期を過ぎ衰退期に入っている産業・事業への支援から手を引き、成長期に向かう産業へのサポートに回す「資金・人材シフト」と、②将来展望の見えない産業・事業への資金投入＝無駄(枯れ木に水)＝を減らし、廃業し易い環境を整備する一方、次世代の若木を育てる為、育成し直した人材と限られた財源を新規事業向けに供給する「資金・人材の有効活用」という構図になります。これまで政策もバラバラなら、予算の出どころや配分、実施機関の窓口も別々だったものが、テーマ毎の役割分担も含め、一つの工程表に纏められて提起されている点等、一見すると確かに革新的な試みの様に見えますが、これらの施策が、弱者は切り捨て、強い者はより強く、という新自由主義者によって仕切られている「日本再興戦略会議」の議論からスタートしている事を考えると、このシナリオをそのまま鵜呑みにするのは少々憚られる処があります。●さて、一年余り前の当時も、既存事業の再生・リストラ・再編・再チャレンジは、相変わらず経営支援の主軸となる4本柱であった訳ですが、他方、10年余もの間、殆ど実効性の見られなかったリージョンシップバンク(地元金融機関は、地域経済の活性化に寄与してこそ、その存在意義があるとする考え方。実際にはBKは、金融検査マニュアルに依存して、各企業の財務数値から融資の可否判断を行い、金融庁の指導を可能な限り受けずに済ませようとする消極的姿勢に終始。リレバンを通してBKの目利き力を養い、適正な金融業務を実行させようとした当局の目論見は水泡に帰し、検査マニュアルの撤廃を招いた)に代わる有望株としてローカルベンチマーク(ロカベン)で知られる「事業性評価基準」が注目され、これを普及させるべく各金融機関に通知が行われ始めていました。検査マニュアル(庁作成の貸出先格付け基準マニュアルで、2018年廃止が決定。全国のBKがこれに頼った為、目利きの力を有する行員が殆ど育たず、「空白の18年」と評されている)の弊害は弊害として、現状、BKに目利きできる人材が存在しなければ、金融業務が行き詰まる為、これに代わる判定基準として事業性評価基準が求められた、という背景もあります。●実際、突然「事業性評価」等と云われても、理解している人材は殆どいない有様で、慌ただしく研修が行われているのが実情です。そんな最中、その「…評価」のスタンダード化が一旦棚上げになりそうだという噂を耳にしました。元々、広島銀行がマツダの子会社、関連会社向けに行った融資の際に用いた手法・判定基準＝広銀モデル＝を下敷きにしたのがロカベンですから、広銀モデルが成功事例であって初めて、その足跡を辿り踏襲する意味がある訳であり、これが機能不全だとなれば、国の推奨基準として全国展開を図るとするのは行政の自殺行為に繋がりがねず、広銀モデルの雲行きが怪しくなってきたのなら、リレバンの復活も十分あり得る話かと思われま

す。●国の方針が揺らぎ、政策も一貫しない—その様な状況下でも振り回されずに済むよう、ここから何かを学ぶとすれば、少なくとも定点観測＝相対的、流動的な現象ではなく、確実に到来する人口減少の様な不動点に焦点を当て、事業の立ち位置を測る事＝を怠るべきではない、という事でしょうか。

